

「災害は社会の仕組みを可視化する」とも言われる。制度や組織のすき間に潜在化している問題が災害によって顕在化する。災害後のボランティア活動は、そのすき間を埋め、また、つないでいく役割を果たしてきたとも言える。

15年前の阪神大震災は「ボランティア元年」と称されるように、この地震では2カ月間に100万人を超える人々が被災地でさまざまな救援活動に参加。震災復興の担い手として多くの「まちづくり協議会」が作られ、地区の再建に向けて議論が重ねられてきた。

また、「被災者復興支援会議」は仮設住宅などに出向いて被災者の声を聴き、それを基に政策提言を積み重ねている。日常の福祉を非常時の防災と連携させた「防災福祉コミュニティ」の運営も試みられた。

新潟県中越地震の被災地ではこうした手法に学びつつ、過疎高齢化という中山間特有の問題を解決すべく、都市との交流、集落を支援する人材育成など新たな挑戦が試みられている。

しかし、問題もある。資金・人材の慢性的な不足に加え、少ない資源を効率化するための組織化・制度化が活動のルーチン化を招き、市民活動の重要な「創発力」をそいでしまう。常に自己点検し、自浄作用を働かせておかなければ、その価値が生かされない難しい活動でもある。

昨秋、台風で甚大な被害を受けた被災地で、復興フェスティバルが開



昨年の山古志円卓会議で、ボランティアが新潟県山古志村のログハウスで今後の支援について議論した

### 菅磨志保特任講師

(災害社会学)



すが・ましほ 昭和46年生まれ。東京都立大(現・首都大学東京)社会科学部研究科(社会福祉学)修士課程修了。学術博士。東京都社会福祉協議会専門員、人と防災未来センター専任研究員などを経て、現在、大阪大コミュニケーションデザイン・センター特任講師。専門は災害社会学、市民活動論。今年4月、社会安全学部・大学院社会安全研究科准教授に就任予定。

催された。過去に災害を経験した全国各地の被災者・支援者が地域の特産物を持ち寄り、被災者を勇気づけた。こうした活動や活動を通じたつながりが、緩やかなセーフティーネットとして育ちつつある。

社会学的災害研究の中で、地域の「脆弱(ぜいじゃく)性」を改善していくだけでなく、その「回復力」に焦点を当てたアプローチが注目されている。上述の復興支援活動のように、「回復力」につながる要素を抽出し、促進していく研究・活動がますます必要になっていく。その成果は、平時のまちづくり・村おこしといった課題にも有効な処方箋(せん)として使えると考えている。

# 地域社会の「回復力」に注目



を求めて

関西大社会安全学部の試み